

■本庁舎の全市的な役割について

1. まちづくり・公共施設再編における3拠点の役割

1-1 行政計画の位置づけ

本市のまちづくりに関する方向性や位置けを整理すると、次のとおりとなります。

【表 行政計画による都市基盤・都市拠点や資産に対する考え方】

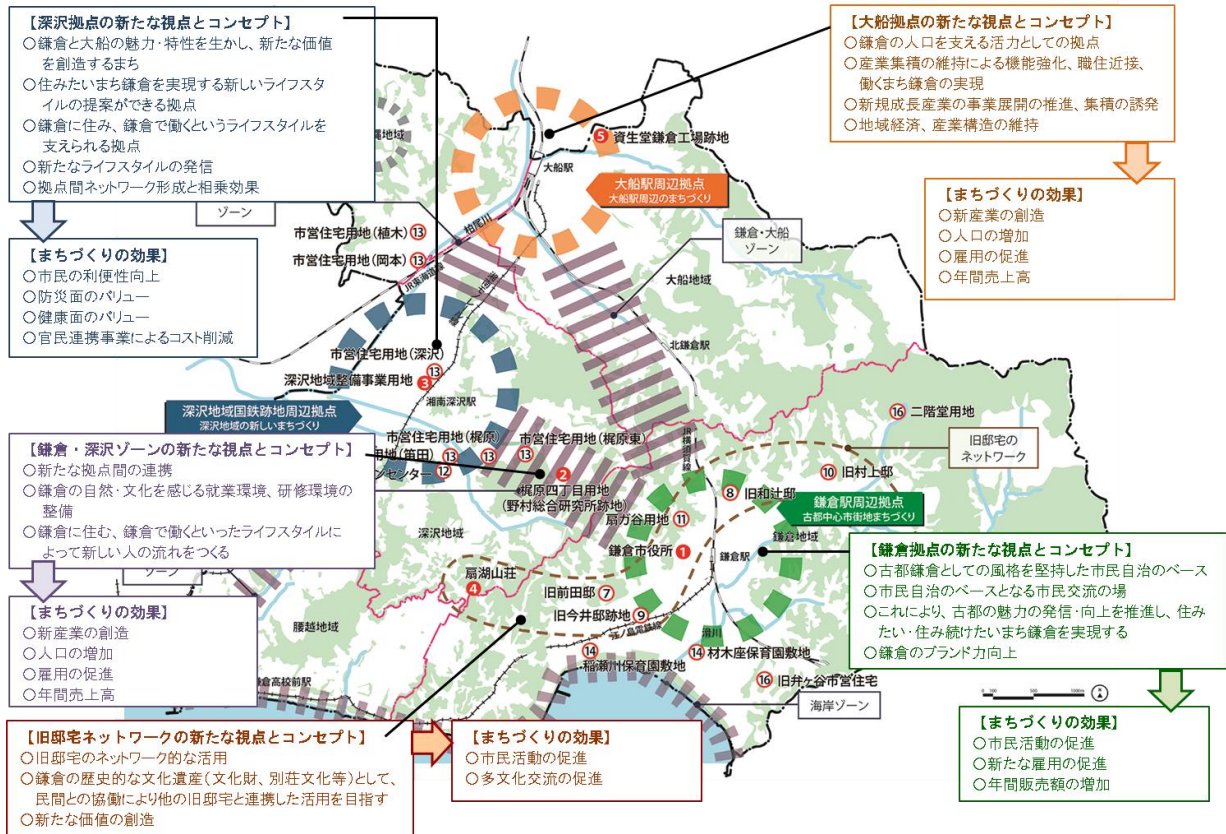
	鎌倉駅周辺 (現在地周辺)	大船駅周辺	深沢地域国鉄跡地 周辺拠点	資産の 有効活用
総合計画	地域の特性を生かした都市拠点として整備	地域の特性を生かした都市拠点として整備	新しい都市拠点として整備	適正な公共建築物の再編の推進 (第3期基本計画)
都市 マスター プラン	鎌倉地域の中心及び生活拠点として、歴史的遺産、商業・観光、公共公益・文化等の資源を生かしながら、更に機能を充実し、景観の整備を図ります。	本市の広域拠点及び東海道本線沿いの生活拠点として位置づけ、横浜市と連携し、広域的な商業・業務、産業、文化などの機能の充実と基盤整備を図ります。	東海道本線新駅構想を視野に入れ、大船駅周辺との役割分担・機能分担に留意し、公共公益施設、都市型住宅、商業、業務、産業などの機能の充実及び基盤整備を進め、鎌倉の新しい拠点として整備を図ります。	—
公共施設 再編計画	—	—	消防施設の再編先(大船消防署・深沢出張所) スポーツ施設の再編先(鎌倉体育館・大船体育館・鎌倉海浜公園水泳プール)	再編により生まれる用地などの有効活用
公的不動産 利活用 推進方針	(鎌倉市役所(現在地))	(資生堂鎌倉工場跡地(寄附予定部分))	(深沢地域整備事業用地(行政施設用地))	
持続可能な都市経営につながる魅力ある都市創造 鎌倉のまちや地域の価値を更に高める				

【図 将来都市構造と3つの都市拠点】

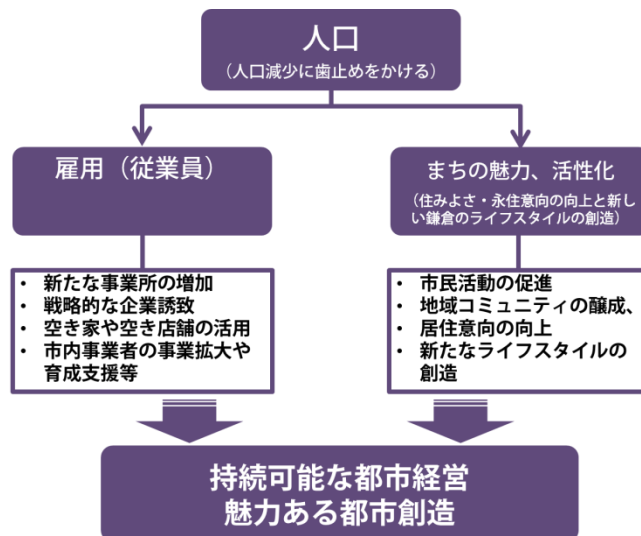


また移転先は、鎌倉市公的不動産利活用推進方針において、市が所有する主要な公的不動産の一つに位置づけています。本市とともにまちづくりに取り組み、自身の利益の追求だけにとらわれず、鎌倉のまちや地域の価値を高めていくといった理念「パブリックマインド」を持った民間事業者等と連携し、都市経営的な観点から積極的な利活用を図ることで「まちへの新たな価値の創造」「新たな鎌倉のライフスタイル創造」によるまちづくり的な効果も期待しています。

公的不動産の利活用によるまちづくりへの効果



(参考) 公的不動産の利活用に関する効果の関係 (イメージ)



1-2 市の構造からみる3拠点の役割

行政計画を踏まえ、シビックエリア形成の方向性を整理するに当たり、「活動主体（市民利用・行政サービス）」と「時点（平常時・災害時）」の観点で市民サービスに必要な場と3拠点（鎌倉地域・大船地域・深沢地域）の役割を整理します。

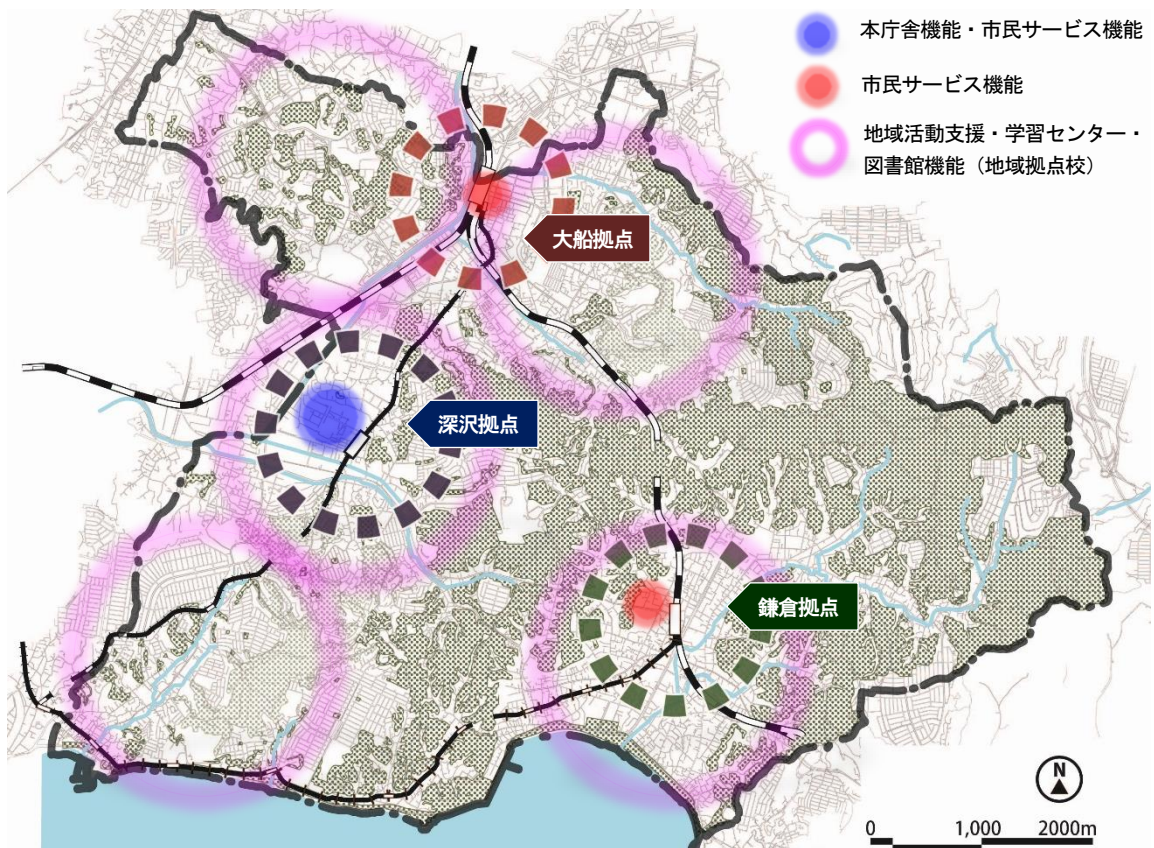
市民サービスに必要な場の基本的な考え方

		市民サービスに必要な場	
		行政サービス	市民利用
時 点	平常時	・窓口サービス ・執務、内部管理 など … (1)	・居住、経済活動、市民活動 など … (2)
	災害時	・災害対策本部 ・救援物資、ボランティアの受入れ など … (3)	・避難所、情報収集 など … (4)

(1) 平常時：行政サービスとしての場

公共施設再編計画では、各地域の支所にある地域活動支援機能を地域拠点校へ、戸籍等証明書の交付やその他の窓口業務は本庁舎などに集約することとし、証明書についてはコンビニエンスストアでの交付に取り組んでいます。また、市民サービス機能は、大船地域（大船ルミネウィング内）や、鎌倉地域でも本庁舎移転後の現在地で公共施設の再編と合わせて市民サービス機能を確保していきます。

平常時：行政サービスとしての場



(2) 平常時：市民利用としての場

現況の土地利用や立地特性に応じ、官民連携の推進も踏まえた魅力形成のため、各拠点では次に示す市民利用の場となることが考えられます。深沢地域では、本庁舎移転や総合体育館の整備等により、市民のアクセス性や利便性の充実に図り、市全体の市民利用の活性化に寄与する機能配置が求められています。

- 鎌倉拠点は、古都中心市街地としての風格と魅力を活かし、市内外から多くの人々が集まり、交流する場となることが期待されます。また、永続的に地域の魅力を生み出し、向上させるため、市民による活動・交流の場を確保し、地域経済の活性化や鎌倉のブランド力向上も期待されます。
- 大船拠点は、他都市からのアクセスが良く、鎌倉の人口を支える活力の拠点と言えます。今後も産業集積の促進や生活環境の整備により、職住近接や働くまち鎌倉を実現し、本市の人口や雇用の維持向上に寄与することが期待されます。
- 深沢拠点では、区画整理事業を契機に新たな住宅と産業を形成し、新たなライフスタイルを提案し、市民活動・経済等の創出による価値・魅力の向上が期待されます。そのためには、鎌倉拠点・大船拠点との物理的距離が比較的近いことを活かすために、公共交通の輸送力向上等による拠点間のつながりを強化するとともに、整備が予定されている総合体育館や公園、まちのコンセプトであるウェルネス拠点等の利用を促すために相互作用する機能配置が求められています。

平常時：市民利用としての場

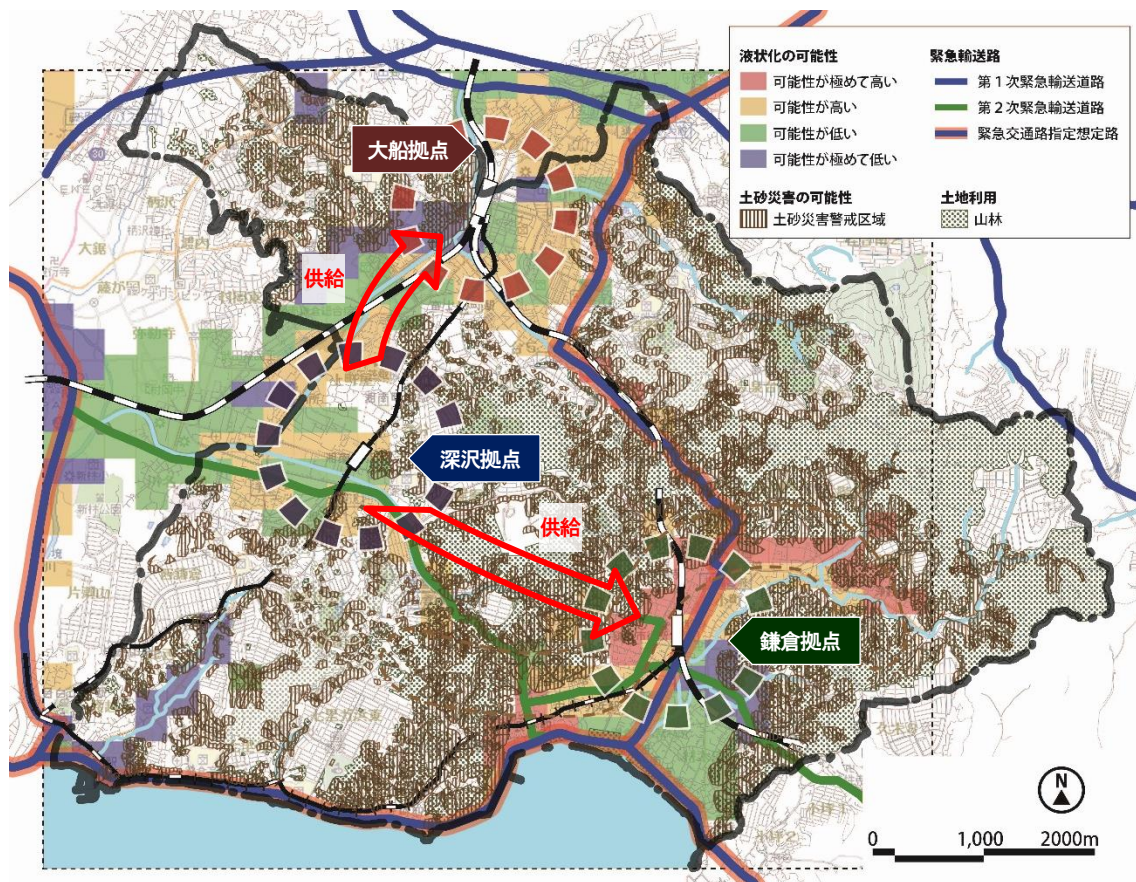


(3) 災害時：行政サービスとしての場

発災後の行政活動としては、災害対策本部としての対応力や、人的・物的支援の受援力が求められますが、二次災害として引き起こる土砂災害や液状化の危険性と緊急輸送路の関係性を整理すると次のことが想定されます。そのため、人的・物的支援の窓口となり市内全域に供給する拠点と、それらの活動との密接な連携が必要となる災害対策拠点は、深沢地域に求められることが想定されます。その役割を具体化するためにも本庁舎の整備と緊急輸送路との接続、地域防災計画や業務継続計画との摺合せなどを図っていきます。

○深沢拠点は、緊急輸送路と近接し、液状化の可能性が低い箇所からのアクセスが確保できると想定され、市外からの受援窓口となり得ます。ここを防災拠点とすることで、土砂災害警戒区域に囲まれる鎌倉拠点やその他の地域へ空路等による復旧対応が可能となると考えられます。

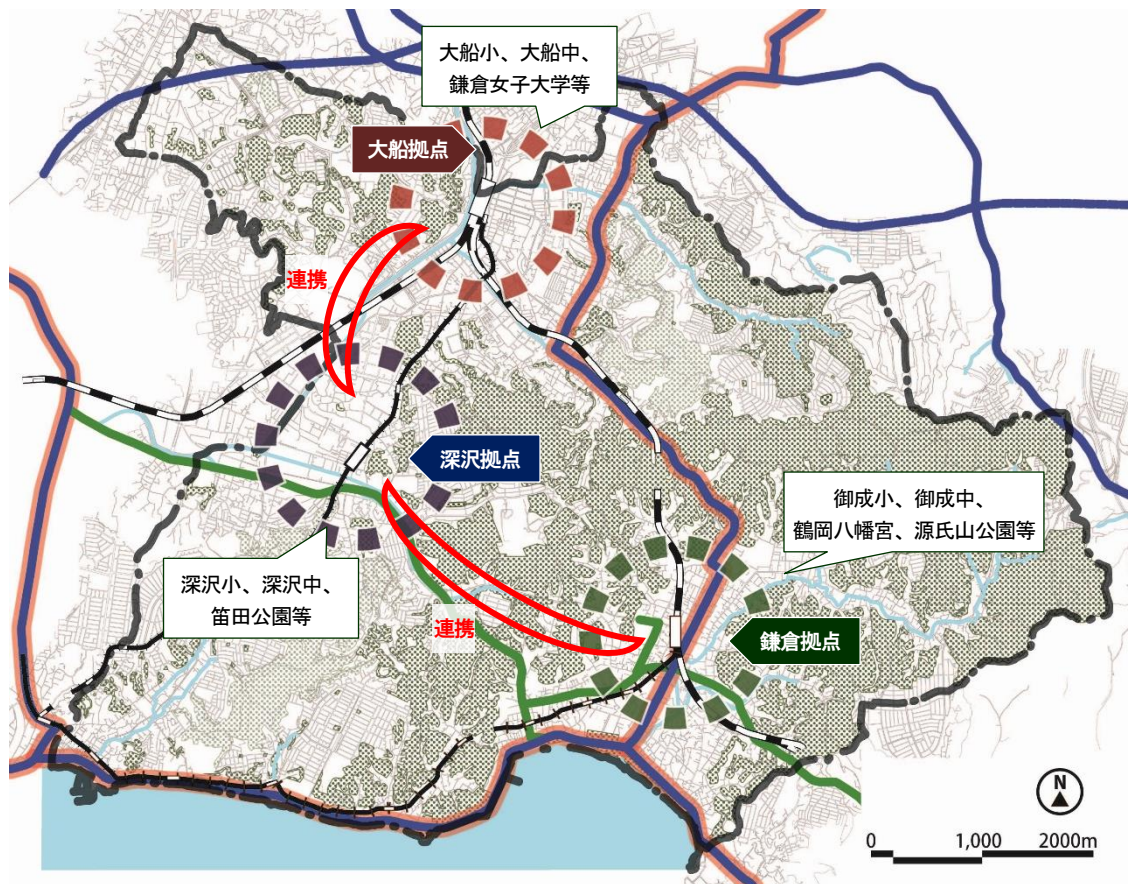
災害時：行政活動のための場



(4) 災害時：市民利用としての場

それぞれの地域に、市立小中学校のスペースを利用して食料や防災資機材の備蓄を行っている避難所（ミニ防災拠点）、地震等災害時に火災の延焼拡大により避難所に留まることが危険になった場合に避難する広域避難場所が指定されており、発災後は災害対策本部と連携したが必要となります。また、市民が新たな情報を求めて訪れることも想定されます。

災害時：市民利用のための場



(5) 深沢拠点に期待される役割のまとめ

本庁舎移転先での拠点形成に期待される役割

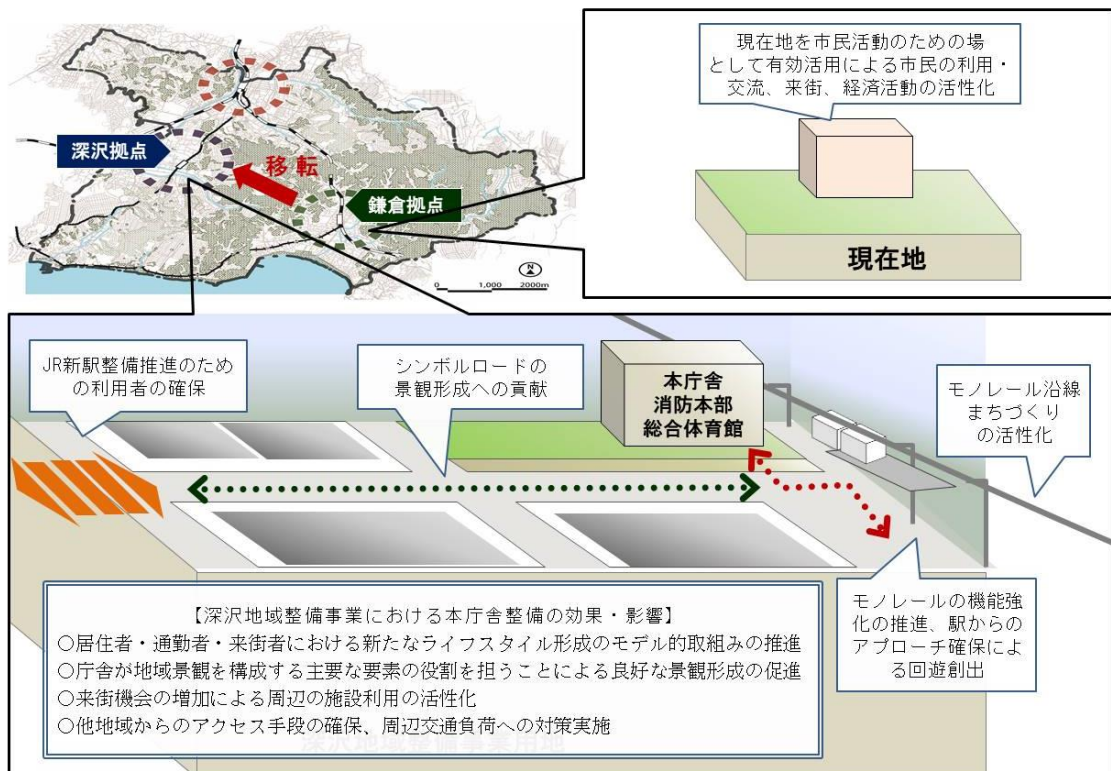
- 平常時は、執務機能、鎌倉拠点・大船拠点と同様に市民サービス機能（窓口機能、証明書発行等）といった行政機能の発揮や、区画整理事業との連携による新たなライフスタイルの創出と市民活動・経済等の創出の場としての役割が求められています。
- 災害時は、緊急輸送路との安全なアクセス確保の見込みが高いことから、災害対策本部機能や市外からの受援の窓口としての機能、鎌倉拠点や大船拠点、市内各所の避難所との連携による被災者の安全性の確保や復旧に向けた取組の拠点としての機能が求められています。

2. 本庁舎整備によって期待される効果

本庁舎の移転整備により、本市や深沢地域周辺のまちづくりや、深沢地域整備事業用地でのシビックエリア形成、事業実現の効果が期待されます。

2-1 本市や深沢地域周辺のまちづくりへの効果

- 本庁舎の移転により、深沢地域整備事業用地では賑わいや交流の創出や防災機能の拠点化、新しい拠点の形成、新しいまちの構築が期待されています。居住者・通勤者・来街者の視点に立ち、積極的に先進的な技術や市民活動・交流機能を導入することで「新たなライフスタイル形成」に向けたモデルの役割を果たすことも期待されます。
- 深沢地域整備事業用地では消防本部や総合体育館の整備も予定しており、それぞれの連携力を高めることで複合的な行政サービスや市民利用の場の確保による市民の利便性向上、来街機会の誘発も期待されます。
- 本庁舎が新市街地に立地することで、市街地形成や景観形成の先導的な役割を担っていきます。そのため、湘南深沢駅からのアプローチやシンボルロードに対しても、洗練された外観デザインや緑化等により景観形成に貢献していきます。
- 本地区の利便性向上をねらい、湘南モノレールの輸送力等の機能強化や JR 新駅整備の推進、他地域からのバス路線アクセス手段の確保への積極的な働きかけや、周辺道路負荷の軽減のための地域内道路整備の推進により、来街者の増加対策も実施します。
- 深沢地域は来街者の増加による周辺施設利用の促進と同時に、湘南モノレール沿線を含む周辺地域のまちづくりの活性化が期待されます。また、現在地は、市民のための跡地活用により、鎌倉地域での市民交流・経済活動等の活性化も期待されます。



2-2 深沢地域整備事業用地でのシビックエリア形成や事業実現への効果

- 本庁舎整備は区画整理事業を先導するリーディングプロジェクトとなり得ることから、本庁舎敷地周辺の積極的な市街地整備促進に向けた支援により、シビックエリアとしての機能や深沢地域整備事業全体の実現性の向上に寄与することが期待されます。
- 深沢地域整備事業用地の行政施設用地では、消防本部、総合体育館の整備を計画していますが、本庁舎整備においても十分な延床面積を確保できます。そのため、ゆとりある庁舎空間の確保により、市職員の執務環境の向上による市民サービスの向上、市民の利用・交流の場の創出が可能となり、地域やまちに開かれた本庁舎の実現に向けたポテンシャルの向上が期待されます。



本庁舎での市民の利用・交流の場を創出している事例（長岡市、事務局撮影）



体育施設や来街者利用施設を一体的に整備している事例（紫波町、オガール紫波ホームページより引用）



みどりの広場-災害時イメージ

庁舎外スペースの災害時利用を想定している事例（北本市、新庁舎建設基本設計書(概要版)より引用)

- 消防本部や総合体育館については、本庁舎と連携した整備などにより、PPP・PFI 手法等による、費用負担の縮減が想定されます。また、消防本部は本庁舎との密接性を高める構造とすることにより、災害時の行政サービス等の機能を高められ、市全体の防災力の向上につながることが期待されます。さらに、総合体育館や公園との併設により、来庁者がスポーツに触れる機会の創出、健康・福祉サービスやイベントとの連携が期待できることに加え、複合的な市民サービスの展開や市民利用の促進が期待されます。

